



JAA通信

(Japan Autonomous Academy)

日本自治 ACADEMY 会報誌

Vol.15 2020年6月発行

(ホームページアドレス)

<http://japan-a-academy.jp/>

[発行]

NPO法人 日本自治ACADEMY

北海道下川町西町88番地2(株)谷組内

郵便番号 098-1205

Tel:01655-4-2595

Fax:01655-4-2596

E-mail:info@japan-a-academy.jp

Contents

●表紙写真:P1

「アジアと北海道のつきあい方 Part12」のパネルディスカッションの様です。

●会員セミナー講演要旨:P2~P9

小林真美さん(個別対応塾 Orbit 代表)、山谷吉宏さん(北海道信用保証協会 会長)をお招きし、大変貴重なお話を伺いました。

●SDGs鼎談要旨:P10~P13

有坂美紀さん(RCE北海道道央圏協議会事務局 局長)、谷一之さん(下川町長)、千脇美香さん(北海道大学産学・地域協働推進機構)をお招きし、SDGsに関する鼎談を実施しました。

●フォーラム講演等要旨:P14~P24

フォーラム『アジアと北海道のつきあい方Part 12』の講演、パネルディスカッションの内容をご紹介します。



フォーラム「アジアと北海道のつきあい方 Part12」 日本自治 ACADEMY とグリーンシード 21 では、アジア地域との結びつきをより深めるため、2008 年から毎年、本フォーラムを開催しております。今年は、2 月 1 日に札幌市内のホテルに約 60 名の方が集まり、北海学園大学経営学部教授の内藤永さんの講演「アジアと北海道を結ぶ人材育成 3 か条」と、「アジアに繋がり、活躍する鍵とは！」と題したパネルディスカッション、会場参加者との意見交換を実施し、貴重な時間を過ごしました。

会員セミナー講演要旨

日本自治 ACADEMY では、2019 年度に 2 回(① 9 月 27 日、②12 月 7 日)の会員セミナーを開催しました。講演要旨をご紹介します。

講演要旨 I : 9 月 27 日開催

「子どもを守る・育てる ～親・学校・教育委員会のあり方」

小林 真美 さん
(個別対応塾 Orbit 代表)

個別対応塾 Orbit(オービット)

私は、以前、明光義塾という大手学習塾に勤めていましたが、そこを辞め、今の塾を開講したのは、2010 年のことです。最初は 15 坪の 12 席しかないところから始めました。その塾生たちと向き合っていく中で、塾生が増え、すぐにその教室は一杯になりましたので、翌年には、近くの 45 坪の 35 席の教室に移転をしました。

やがて、塾生が 100 名を超えてきましたので、塾生が自習をするための月謝が発生しない席を確保するという必要が出てきました。これまでの場所では、賃料が高額だったことから、土地を新たに探し、2016 年に塾を新築しました。

私の経営する学習塾は、個別指導ですので、講師 1 人に対し、塾生は 3 名までとしており、小学校 1 年生から高校 3 年生まで在籍しております。現在、114 名です。高校生に関しては、主に、うちの塾から高校受験をした子たちがそのまま在籍するという流れができています。

塾生は教室にいる時間が長いので、自習室がほぼ家庭みたいになっていまして、電子レンジ、電気ポットなども備え付けており、そして、運動不足で体が弱いお子さんが多いため、姿勢矯正のための治療器もおいてあります。



内容としては、全学年の復習であるとか、学校の補習、それから、中学受験、高校受験、大学推薦入試、大学一般入試対策を行っています。普段は全教科を教えるのではなく、苦手な教科や単元を教える中でお子さんの学習が自立するように配慮しています。特に自習指導を重要視しています。今のお子さんたちは習い事が多いので、親御さんにもご理解いただかないと自習に来ていただけないので、学習相談の際にお話をして、理解いただくよう努めています。

また、小学生のうちから、読書を習慣付けるのがいいだろうと思い、全員に読書の宿題を出しております。かなり効果が出てきておりまして、みなさん、喜んで本棚に行くようになりました。読むのは絵本でもいいと話しています。

大手塾のようなマニュアルはなく、お子さんの学習特性や目標に合わせて使用教材や指導の仕方を講師と相談しながら塾の運営を進めています。お子さんの特性と講師の特性をマッチングさせること、対話を用いて思考力を高めることで、学習効果を上げています。

それから、つい最近も学校の定期試験がありましたが、うちの講師たちは非常に苦しい思いをしています。なぜかというと、私の塾では学校のテスト情報はすべて集めていますが、他の大手塾のように、定期試験の過去問題を使った対策は行っておりません。

私の塾では、例えば国語では、日々、意味調べとか漢字練習とか、ものすごくコツコツやっているのに、定期試験で過去問題が出てしまうと、

他塾の生徒さんに負けてしまうわけです。葛藤はありますが、定期試験の点数はそれほど伸びなくても、実力が上がり、やがては点数が伸びていくと思ってやっております。

着実に伸びていくことは、道コンのテストの数値などでも確かめられておりますし、塾で教えていない教科でも、塾の指導方法の成果が出ております。成績の偏差値が上がっていきまると、理解が進んでいなかった子たちは、学校の先生の説明や、教科書の内容がどんどんわかるようになり、困らなくなってきました。

こうして、成績が伸びていくのが塾の使命だとは思いますが、むしろ、その子たちが人生の中で、困り感がどんどんなくなっていくことの方が重要なかなと思って、塾を経営しております。

学習相談

明光義塾の経験も入れますと、この12年間で1,000軒以上のご家庭と関わっています。1年間に6回、学習相談をします。3年在籍していただくと、18回、私と1時間話すことになります。非常に面談の多い経営の仕方をしています。

個別指導にはマニュアルがなく、経営者、講師、ご家庭の密接な連携による全てがオーダーメイドの塾形態を目指しているのです、ご家庭との学習相談が不可欠となります。

それから集団指導の場面が少ないため、生徒指導もこの場で行っています。親御さんにとって耳の痛い話もこの場ですることになります。最も重要なのは保護者様に正しい知識を持っていただくこと。家庭環境を変えていただくと。またお子さんの特性を理解していただくことです。そうしないと子どもの生活というのは変わりません。

長年の経験から、『いいことも悪いことも全て包み隠さず報告する・助言する』ことがご家庭の認知のゆがみを是正し、お子さんの健やかな成長を助けるものと実感しています。認知をゆがんだまま、幻想をいだかせたままに放置しておくと、必ずどこかで破綻します。

うちの塾は、学校の先生をはじめ、公務員のご家庭が多いのですが、子どもの実力を高く見積もり過ぎていたり、自分の家庭教育に自信があり過ぎていたりするという認知のゆがみが時折見受けられます。心配だなと思ったご家庭には、葛藤もありますが、なるべく塾としての意見を返すようにしています。

親、学校、教育委員会それぞれの役割

個人塾経営者として、こうした数多くの学習相談を経験して今、思うことですが、『子どもを守る・育てる』とは、一人ひとりが持つ特性と発達段階に応じて適切に成長させ、個々の可能性を引出し、自立へと導くことだと考えています。

まず、親の役割は子どもを守る・育てること。このことについては、身体の成長と脳機能の向上を意識した子育てに心がけるべきだろうと思います。親は、『生物』としての子どもを観察する眼を早期に獲得する必要があります。

親は、情報はたくさん持っていますが、自分の子どもを観察する力が非常に弱い方が多い。それは、ある一定の成功を収めている情報どおりの子育てをすると、一定の成果が得られるので、その働きかけの繰り返しになってしまっているということです。

子どもは刻一刻と変化していますので、そこを見る力が弱いと、ただ型にあてはめて、親の理想通りにしようということになってしまいます。まわりに自慢したいとか、すごい家庭だと思ってほしいとか、子どもを自分の自己実現の道具にしようとする試みは必ず破綻します。

そして、衣食住だけではなく、適切な運動とか、読書とかを各家庭で推進することで、あなたはいずれ世に出て、今まで自分にしてくれたことを今度は自分がする側になるんだという視点を持たせるようにすることが必要なかなと思っています。

また、公的な機関や経験のある人からの情報を得ない人は無責任なママ友やSNSへの依存を

高めますので、公的機関などからの情報を正しくキャッチできるよう親も意識を高め子育てについてしっかりと学習すべきだと思います。

次に、学校の役目についてですが、子どもの特性を正しくとらえ個々に応じた教育を行うのが大前提だと思います。授業がわかりやすいのは当たり前ですが、それだけでなく、個々の子どもが生きる教育をしてほしいと思います。そのため、一人ひとりの先生が、個々の子どもを観察する力を高めてくれるよう望んでいます。

子どもの能力を公平に判断できる診断材料(テスト)についてですが、テストには、先生の人柄があらわれます。テストは正規分布を目指して作るものなので、平均点 60 前後のテストが普通かなと思っているのですが、平均点 20 とか 85 以上のテストを作る先生がいます。

それは既に、子どもをよく見ていないあらわれだと思います。自分の受け持っている集団がこの難易度で平均点が何点になるか予測のできない先生ということです。

また、1 年間、業者が作成したテストを使うことがあります。特に小学校において、NRT(全国標準学力検査)の 100 点満点のテストで、20 点前後しかとれない子が、その業者の作成したテストで 90 点以上とることがあります。

それはなぜか。先生が、あらかじめそのテストを見て、それを中心に授業をするからです。もちろん、力があり、熱意もある先生は、そのテストを見ないで、生徒に授業を行い、テストの結果を真摯に受け止めます。

そうすると、前年度、テスト対策を行った先生から、テストを見ないで授業をした先生に変わったとすると、急に子どもの点数が下がるという事態が生じます。親御さんは今度の先生は力がないというんです。でも NRT をみたら、学力が伸びていないことは一目でわかります。ここで、先生が折れて、テスト対策をすると、負の連鎖に陥ることになります。塾ではこのようなことがあるとはっきりとっております。

健やかな成長を阻害されている子どもを発見し、教育によって本来の能力を引き出すのが教育の目的だと思います。全体を見て『うまくいっている・いない』を判断するのではなく、個々の子どもを見て『最大限の可能性を引き出せているか』を常に意識することが大事だと思います。

学校の役目の二つ目ですが、親を育てるのは学校の先生しかいないのががんばっていただきたいと思います。核家族が多いですし、親たるものが何かというのも昭和の時代に求められない。それをするとは虐待といわれる。もうどうやって育てていいのかわからないというのが実情だと思います。

親もまた個々の人間。未熟であるという前提で、学校が親を育てる覚悟が必要です。小学校の例で、語気の荒い親御さんに先生が屈服してしまうと、ものすごく平均点が下がることがあります。「それは違いますよ」ときちんといえる厳しい先生の存在、一部の親からは嫌われる覚悟が先生には必要です。

親が育たなければ子どもも育ちません。学校の教育目標に親集団を学年ごとにどのレベルまで引き上げるかといった指針を明記できるような学校経営をしてほしいと思います。

次に、教育委員会の役目ですが、教師が全力で家庭や個々の子どもと向き合うための環境を整えるために、教育委員会には、広域で情報を収集できる唯一の機関としての機能を整理してほしいと思います。

保育所や幼稚園の個人データは、親の同意を得て、小学校 1 年生を担当する教師には伝わりますが、それ以降は伝わっていない。義務教育の間、少なくとも小学校の間はデータがつながっていくようにしてほしい。

子どもの生育歴のデータ(1 歳児検診・3 歳児検診・幼保・小・中)を一元化することは、個人情報保護の壁もあり難しいこととは思いますが、子どもの生育歴が分断されている現状を打

開できるのは教育委員会だけです。

また、『就学時検診』『知能検査』『全国標準学力テスト』『体力テスト』『学力テスト』などのデータを基に異常値の発見に努めてほしいと思います。各都道府県では、知能検査に比べて、全国学力テストはどうなのかという検証を行っているところが増えてきています。

検証を行っている都道府県では、知能検査の数値に比べて、予想される偏差値よりも下になっている子ども（アンダーアチーバーという）について、それを学校に通知して対策を求めるといことをしています。こういうデータ分析のプロ集団の機能が教育委員会にあることが望ましいと思います。

また、虐待は家庭と学校で起きるのが大半なので、虐待があるとの前提に立って双方に介入できるのも教育委員会だけだと思います。その制度づくりを教育委員会はしてほしいと思います。

教育委員会の役目の二つ目は、保護者と学校を助けるということです。学校の先生のレベルによって生徒の成績が随分異なってきます。実力不足の担任に当たった学年集団は成績が下がるので、学年集団の指導力を評価し対策を行うことは、塾に通わなくてもいいことにもなり、個々の家庭を助けることにもなります。

また、不当な親の圧力から学校・担任を守ることとも大事です。教育委員会には、担任が抱える親対応のうち困難なケースを引き受ける受け皿づくりや、親の SNS の不当な教師たたきなどのリスクから教師を守るなどのバックアップ体制づくりをしてほしいと思います。

困っている子どもへの対応

様々な問題が生じて困っている子どもに対する行政の任意のサービスは意識の高いご家庭にしか届かないと思った方がいいと思います。就学時検診など各種検診のサービス時には、ほぼ全員が来ます。

その検診時に、懸念が認められた際の再検査ですが、半分近くが行っていないと思います。再検査を受けて、必ずしも何らかの診断名がつくとは限りませんが、少なくともその親御さんが専門家と関わる機会になります。再検査は強化する必要があります。

学校の先生についていうと、学級担任を任せられない教師もいますので、その分学級担任を持てる教師の過重な負担となっており、また、部活動の対応に追われて、教師が教材研究や保護者対応に時間がとれない現実があります。そのため、子どもの学力の推移や、困っている子どもに教師が責任を持てる環境づくりが必要だと思っております。

そして、塾側からみると、学習塾の支援は塾を辞めたらそこで途切れますので、困っている子どもにできることは限りがあります。また、心を砕いて話せばわかる保護者もありますが、他人の干渉を一切拒む保護者もいます。

そして、学校との接触は、時として決闘の様相を呈する時もあります。カウンセリングを勧めても、学校は「良くあることですよ。心配ありません」とよくいいます。親子は今、困っているのに。親も子もそうした「心配ない」という言葉にしがみつきますが、問題は先送りされただけというケースが多々生じます。困った親が最後にたどり着くのは、大手ではなく、小さな塾です。私の塾のようなところでは。

終わりに

親子が安心して子離れ・親離れできるよう助けるのが教育です。子どもは環境を選べません。子どもの個々が持つ特性と発達段階に応じて適切に成長させ、個々の可能性を引き出し自立へと導くことができれば、一人ひとりの子どもの人生が良くなります。

一人ひとりの子どもの人生がより良くなれば社会がより良くなる。正のスパイラルが生まれるよう、塾を経営する立場で今後とも精一杯取り組んで行けたらと考えています。以上です。

講演要旨Ⅱ：12月7日開催

日本自治 ACADEMY では、2019 年度の第 2 回 会員セミナー(12 月 7 日)において、北海道信用保証協会 会長(前北海道副知事)の山谷吉宏さんをお迎えしてご講演をいただくとともに、講演後には今、関心が高まっている SDGs に関する鼎談を実施しました。

「北海道の活性化に向けて」 ～北海道は、中小企業が元気にする！～

山谷 吉宏 さん
北海道信用保証協会 会長
(前北海道副知事)

はじめに(「未来につなぐ地域社会応援保証」制度について)

北海道信用保証協会(以下、「協会」と表記)では、中小企業の SDGs と地域の活性化の取組を支援する政策連動型の新しい保証制度を11月1日(2019年)からスタートさせました。「未来につなぐ地域社会応援保証」という制度です。

本日はこのような保証制度を立ち上げるに至ったこれまでの信用保証の歴史を含めた制度について、まずお話させていただき、次に、現在の協会の取組をご紹介します。そして、これは私見ではありますが、今後に向けて、関係機関の方々がこういう方向で取り組んでいただけたなら、私も協会も総力をあげてご支援させていただきたい、このような順序でお話を進めていきたいと考えております。

まず、「未来につなぐ地域社会応援保証制度」ですが、この制度は中小企業の SDGs の取組を応援するというのを主眼にして組み立てました。保証を受けるためには、北海道 SDGs 推進ネットワークへの加盟や、北海道働き方改革推進企業認定、障がい者就労支援企業認証などの各種認証、認定の取得が要件となっています。



『SDGs といわれているが具体的に何をするのか』『SDGs の取組を行うとコストが発生するのではないか』『SDGs を行うことにより仕事のやり方を変えなければならないのか』おそらくそう思っている経営者の方が多いと思います。

企業や団体がこれからの社会の政策的な課題に応じて活動するため、自動車を環境対応型のものに変えていくとか、太陽光を活用した電源装置を整備するとか、あるいは業務に関連した新しい資源回収の取組を始めるとか、一つ一つの取組が SDGs につながっていくものと考えております。

このような取組を進めるためには、経費がかかりますので、まずは私どもの信用保証をお使いいただいて、その一步を踏み出していただきたいと思っています。

保証を受けるための認定要件を満たしていな

未来につなぐ地域社会応援保証

未来につなぐ

北海道の魅力を活かし、育て、様々な強みを活かし、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会の形成に積極的に取り組む事業者さまを応援します。
一般保証の通常保証料率とくらべて10%低率の保証制度です。

対象者要件①～⑧のうち、いずれかの認定等を受けている、または会員になっている方にご利用いただけます。

① 北海道 北海道SDGs 推進ネットワーク	② 北海道 北海道働き方改革 推進企業認定	③ 北海道 障がい者就労支援 企業認証
④ 厚生労働省 ユースエール認定	信用保証料 10%割引	⑤ 厚生労働省 くるみん認定 プラチナくるみん認定
⑥ 厚生労働省 えるばし認定	⑦ 厚生労働省 安全衛生優良企業認定	⑧ 地域発展の ための取り組み とちか航空宇宙産業 基地誘致期成会 (とちか宇宙開発会)

「⑧地域発展のための取り組み」は、今後順次追加予定!

い企業・団体におかれては、まずは北海道 SDGs 推進ネットワークに登録をいただければ、私どもの保証を使えますので、事業資金を生み出して、取組を開始し、それを発展させて、新たな認証、認定をお取りになるというステップを踏んでいただけたらと思っております。

信用保証制度について

協会は中小企業が事業資金を金融機関から借り入れる際、その借入額に信用力が見合わない時に、必要に応じて、協会が審査をして、大丈夫ですと認めて、公的な保証人として資金調達が円滑に行われるようにバックアップするというのが仕事です。

現在道内に中小企業が 12 万社ありますが、このうち 4 万 8 千社にご活用いただいております。また、このうち 3 万社は毎年入れ替わります。繰り返しお使いいただく方もいるし、何年振りにお使いいただく方もいます。皆さんにお使いいただいている信用保証制度だにご理解いただければ幸いです。

そして、万が一の代位弁済のために、中小企業に保険をかけてもらっていますが、これが日本政策投資銀行による信用保険です。協会は政策投資銀行の代理店となり保険料を集めています。こうした信用保証と信用保険の二つの業務、そして、平成 29 年度の法改正で中小企業の経営支援を協会は行っております。

こうした信用保証を行うための財源は、国から供給されますが、その額は、景気対策が絡むため、景気が悪い時に増えることになります。増えた額は、中小企業の借入額の増加につながりますので、協会の保証債務残高（保証付きの貸出残高）と連動することとなります。

全国でみると、リーマンショック後の平成 21 年には 36 兆円の保証債務残高がありました。それが平成 30 年には 21 兆円になりました。都道府県別にみると、道の協会が保証している分は 6,876 億 8,400 万円です。全国順位では 10 番目です。

この約 7,000 億円が経済活動の中でどれくらいの意味を持っているかということですが、道内の金融規模、総貸出残高は 12 兆 5,000 億円です。そのうち中小企業向けが 4 兆 8,000 億円ですから、中小企業向けに動いている資金の 14% ぐらいになります。また、保証付き資金約 7,000 億円と同時に動く資金（金融機関が保証付き資金と協調して貸し出す資金）を合わせますと約 2 兆円になりますから、中小企業向けのうちの約 4 割強のお金が私どもの保証制度をうまく活用して動いていることとなります。

次に信用保証誕生の経過についてです。最近が高齢化が進み、地域の多くの中小企業は疲弊してきていますので、38 万社廃業時代とか中小企業はもういないといった議論が一部出回っているようです。

しかし、実際に中小企業は地域経済を支え、さまざまな技術を支え、文化を伝え、そして人を雇用し、まちをつくっています。そう考えると、中小企業は全部いないといってしまうと、地域のマチはいらないといっているのと同じ話であります。中小企業を振興していく、それをしっかりと現在の姿に合わせて支えていくことが大事であると考えております。これは古くて新しいテーマでありまして、昔からこの国は中小企業振興ということ柱として経済を動かしてきました。

明治時代においては、重工業主体の殖産興業政策を始めましたが、何とか中小企業を振興しようということで、大正から昭和にかけて、取組を始めまして、中小企業がつぶれた時の損失補償を行う仕組みを検討し、大阪府は昭和 5 年に全国に先駆けて、「短期少額融通資金損失補償制度」を実施しました。これに愛知県など 3 府 25 県が続き、この制度が広がりました。

そして、昭和 9 年に室戸台風があり、風水害に対して、国として初めて「被災地中小商工業復興資金融通損失補償制度」を実施しました。この後、国はドイツの保証機関をモデルに、その仕組

みを導入しまして、昭和 12 年に東京信用保証協会を設立し、また京都、大阪にも設立して、民間ベースで信用保証ができる仕組みづくりに取り組みました。

終戦後は、GHQ に中小企業支援の重要性を訴える中、昭和 23 年には中小企業金融対策要綱を定め、全国に保証協会を立ち上げていったわけです。昭和 24 年には北海道信用保証協会が設立されました。

その後、経済が拡大していく中、オイルショックや、バブル崩壊、リーマンショック、東日本大震災などの大規模な経済危機や災害があり、その都度、信用保証は大きな役割を果たしてきました。

北海道信用保証協会の現在の取組について

信用保証制度はセーフティネットとして、中小企業の資金繰りを支えてきましたが、一方で、信用保証が中小企業の安易な資金調達手段とならないよう平成 30 年から見直しが図られました。

見直しの一つが、協会の経営支援業務の法制化です。協会は、中小企業の金融機関からの借入金の返済が困難となった際に、中小企業に代わり、協会が金融機関に代位弁済を行います。中小企業は、信用保証制度を利用して 100%保証で借り入れるので、ともすれば、多くが代位弁済に回ってしまうという事態が生じたことで、国も反省しまして、この法制化はそこで出てきたものです。

決して代位弁済で終わりではありません。代位弁済で金融機関からの借り入れはなくなりますが、協会は保険でその分を返すために、長期債務に置き換え、私どもにお返しください、会社を潰さないでください、チャンスが来たら、もう一度再生しましょう。そのお手伝いをします。それが今の私どもの経営支援業務になります。

また、中小企業が様々な金融機関と相談できるよう橋渡しをする、そういうプラットフォームの役割も協会の役目となりました。その他、見直しでは、協会の中小企業に対する保証付き融資

の金融機関と協会の融資比率の明示も行うこととなったほか、創業支援の際の 100%保証の限度額の拡充や、事業承継の際の保証メニューの充実、地方創生のためのファンドにも出資ができるようになったことから、今後、協会としても、中小企業に対し、なお一層のきめ細かな支援を行っていく所存です。

見直しにより、協会の役割は大きく変わりましたが、今後とも、時代の動きを的確にとらえて、コンテンツに着目した支援を展開していくことが必要と考えているところです。冒頭ご説明した SDGs の取組への協会の保証はこの流れで生まれたものでございます。

以下、そのほかいくつかの当協会の取組内容について具体的にご説明させていただきます。まず、セーフティネット、これは基本であります。先般の北海道胆振東部地震の際には、すぐ独自の緊急短期資金保証を立ち上げました。結果、1,200 件、14 億 6 千万円の保証額を活用いただいているところです。

また、北海道胆振東部地震を受けてすぐに立ち上げたのが、BCP（事業継続計画）策定サポート保証、「これが買いたい。これが欲しい。これがやりたい」ということを頭の中にとどめるのではなく、書き出して、それに枝葉を付けていただけたら、協会として保証しようというものです。この冬に向けては、この保証制度で除雪車を買いたいという企業が何件か出てきています。

また、当協会は地域金融のプラットフォームとしての役割も担っていることから、地域金融機関や政府系金融機関、中小企業支援機関など 57 機関で構成する経営サポート会議を開催しております。平成 25 年からこれまで 772 回開催してきており、金融機関の垣根をこえて、中小企業の経営改善や事業再生などのお手伝いをしております。

北海道の活性化に向けて、協会が力をいれて取組むべきこと

2018 年度、当協会の保証承諾件数は 28,443 件

(新規)。このうち、後継者がいないとお答えになったのは半分の 14,136 件で、そのうち経営者が 65 歳以上で後継者のいない会社は 1,913 件、全体の約 7%です。しかしながら会社自体は資産をお持ちだし、経常利益も出しておられるところが多い。地域にとっては、このような経営資源を失うわけにはいかない。後継者を探すお手伝いをしなければならないと思っています。

このため、行政施策としての移住・定住施策と事業承継の連携が必要だと考えており、今後、当協会としては、事業承継を前提に移住・定住を希望する事業予定者を積極的に支援することとしております。具体的には、当協会に「事業承継サポートデスク」を設置し、事業承継に必要な資金調達のサポートや、各機関と連携し、事業承継に関する様々なご相談に対応しております。

また、協会は創業支援をかなり積極的に展開しております。GAFA に対抗するとはいいいませんが、そのぐらいの気持ちを持って新しいビジネスを起こしていこうという業者が全国に沸々と出てきています。今、それが集まっているのが、京都、大阪、名古屋。長野もそうです。

世界は、新たなイノベーションの方向に動き出しています。そこにオープンラボがあります。いろんな技術が融合して社会を変えるシステムを考えようというのが今日のイノベーション（オープン・イノベーション：企業の自前主義で研究開発を行うクローズドイノベーションに対し、企業の内部・外部との技術やアイデアの流動性を高め、革新的なモデルを生み出す仕組み、取り組み）です。

私も 5 年前にケンブリッジイノベーションセンターを視察しました。広い所に机がずらっと並んで、どこかで自分の好きなことを始められる。週に 1 度皆で集まり情報交換し、プレゼンテーションをする。そのうちに仲間ができて会社をつくる人もいます。大手企業が管理職を送り込んで「この人はいいな」という人材を一本釣りして、社内ベンチャーを起こさせる。すごいなと思いました。オープン・ラボは“よそ者・若者・

ばか者”が集まって交流するというレベルではないです。野心と能力を持っている人が何かを生み出したい、相手が欲しくて集まっているなと感じます。

協会としては、北海道において、このようなオープン・ラボなど新たなイノベーションに繋げる環境・場所の整備促進にも貢献していきたいと考えています。

最後になりますが、北海道の活性化に向けての外国人の積極的な活用についてであります。究極のよそ者は文化や宗教、見方が違う外国人です。日本に憧れて来る外国人に地域の再生と産業の活力になってもらおうと同時に、彼らの希望をかなえることのできる地域づくりを進めるべきではないでしょうか。

行政機関や関係団体、地元企業が連携したネットワークづくりに取り組み、関係する方々が集まって、日本を学べる環境づくりや安心して生活できる環境づくりをする。そして、外国人の方に仕事についてもらおうとともに、その人を地域ぐるみで支えていく。

稚内では、水産加工業で中国から実習生を呼んでいますが、自分たちで駅のフリースペースを確保してフリーWi-Fiをたて、実習生にスマホを供与しています。お金がかかります。

このような動きに対して、協会として全面的にご支援申し上げる用意をしております。地域の活力をさらに高めるために、私どもをご活用いただければと思うところです。

最後に、協会が単なる代位弁済機関ではなく、北海道の活性化に向けてみなさんとともに取り組みを進めているということを申し上げて、今日のお話を終わらせていただきます。

山谷 吉宏(やまや・よしひろ)さんのプロフィール

室蘭市出身。早大政治経済学部を卒業後、1980年に道庁入り。総合政策部地域振興監、2011年環境生活部長、12年経済部長を経て、13年から18年3月まで道副知事を務めた。18年7月から現職。

SDGs鼎談要旨

日本自治 ACADEMY では、2019 年度の第 2 回 会員セミナー(12 月 7 日)で、SDGs に関する鼎談 を実施しました。その要旨をご紹介します。

「地域と都市と人と

～北海道のSDGsという風景～」

有坂 美紀 さん

(RCE北海道道央圏協議会 事務局長)

谷 一之 さん

(下川町長、ACADEMY相談役)

(鼎談進行役)

千脇 美香 さん

(北海道大学産学・地域協働推進機構)

(はじめに)

千脇 北海道大学産学・地域協働推進機構の 千脇です。本日の進行を務めます。

谷 下川町の谷です。町議会議員を務めた後、 平成 27 年から町長となり、2 期目になります。

有坂 RCE 北海道道央圏協議会の事務局長を しています。RCE とは、国連機関の一つである 国連大学が持続可能な開発のための教育 (ESD) を進めるための地域拠点です。現在、世界で 168 か所設置されています。日本には 7 か所ありま して、そのうちの 하나가北海道です。2015 年に つくりました。設立当初から携わっております。

(SDGs との出会い、きっかけ)

千脇 きょうは SDGs について、お二人から お話をお聞きし、いろいろと教えていただきた いと思います。まず、SDGs との出会い、きっか けを教えてください。

谷 下川町は森林面積が 9 割を占める町でし て、林業で栄えましたが、昭和 30 年代の木材輸 入自由化で、林業に携わっていた多くの会社が 廃業しました。厳しい時代が続く中、1997 年の

京都議定 書(気候 変動枠組 条約に関 する議定 書)で、 CO₂の削

減目標が示され、日本は森林吸収率で目標の多 くを達成しようとしたわけです。

その時に、下川町では森林をベースにしなが ら、環境政策とエネルギー政策に取り組もうと いうことで、研究会を作りました。

そこで、エネルギービジョンを策定し、2004 年には北海道第 1 号のバイオマスのボイラーを 公共温泉に導入しました。現在、このバイオマス の取組が発展し、公共施設の 67%に熱供給して おります。今後、100%を目標にしています。

また、国では、2008 年から環境モデル都市の 取組が始まり、北海道では下川町と帯広市が選 定を受けました。その 3 年後には政権交代があり、 新たに環境未来都市の取組が始まりましたので、 下川町も応募させていただきました。この 時は道内で下川町だけが選定を受けました。

その後、環境未来都市の取組を推進しており ましたが、こうした中で、SDGs に出会いました。 これまで下川町が取組んできたことと親和性が 高いのではということで、2015～2016 年にか けて、東京で開かれていた研究会に毎回職員がオ ブザーバーとして参加していました。そこで、 SDGs とは何か、今後どのような動きになってく るか、勉強しておりました。

そのような中、安倍首相が本部長、各大臣が本 部員となって、国の SDGs の取組が本格化して いきます。これが 2016 年です。2017 年には、 外務省が音頭をとって、SDGs で優れた取組を行 っている企業・団体を表彰する SDGs アワード の第 1 回募集が行われ、この時は、250 を超え る団体が応募しました。下川町も応募しました。 12 件が採択され、下川町は総理大臣賞(本部長 賞)をいただきました。



この受賞をきっかけに、下川町では、SDGsのビジョンを策定しようということで、SDGs未来都市計画をつくり、これを目標年次を定めた総合計画とリンクさせまして、今年（2020年）からスタートしております。

このように、下川町では森林資源をベースにした環境政策、エネルギー政策が進んで行って、SDGsの取組につながったわけです。

有坂 私は前職、北海道環境財団でした。そこで、環境省のプロジェクトを受託してしまして、2008年からそのスタッフをずっとやっていました。その時に下川町を訪問し、バイオマスとか森林の持続的経営などを勉強させていただきました。

また、私は生き物が小さい頃から好きだったので、どうしたら多様な生き物がずっとこの地球上に存続していけるかということに携わるといのがライフワークとなっています。1992年、ブラジルで開かれた環境サミットにおけるセヴァン・スズキさんの伝説的なスピーチに感銘を受け、環境政策推進を図るうえで重要な気候変動枠組条約や生物多様性条約などの国際条約締結の動きにも影響を受けてきました。

世界一周などもしまして、ESD（持続可能な開発のための教育）に関心を持ち、ESDは多様な人たちとともに考えて実行していくものであり、また、そのプロセスを経てSDGsはできてきたらしいということを知りました。

そこから、RCEを立ち上げまして、SDGsと関わり、いろんなセクターの方々が協力できる仕組みづくりに取り組んでおります。

（SDGsを取り込んだ手法）

千脇 次に、それぞれのフィールドからSDGsを取り込んだ手法をお聞かせください。まず、谷さんから、地方自治の中から生まれたアプローチと具体的手法について。

谷 下川町は、第1回目のSDGsアワードに応募し、賞をいただきましたが、この時、吉本興業さんも選ばれました。吉本興業さんは約6,000名の芸人さんを抱えている会社です。アワード

で出会いがあり、その後、吉本興業さんの役員の方と私が同時に講話を行うという機会がありました。お互い、どうして賞をいただいたのか気になっていまして、担当者同士が情報交換をしている中で、連携協定を結ぶことになりました。

そして、今年（2019年）は、新喜劇と映画を作りました。映画は来年（2020年）1月の沖縄国際映画祭で上映され、5月から封切りになります。映画の8割は下川がロケ地となっています。是非ご覧ください。下川町としては、このようにいろんなところとアプローチをしてSDGsの取組を進めております。

千脇 いろんな方とつながって次の展開に結び付けているのですね。

谷 下川町は連携協定の数が多くて、SDGsの指標づくりも法政大学と連携協定を結んで取り組んでおります。学生さんに下川町に来ていただいて、SDGsの指標づくりや検証に関わってもらっています。

国連の場合、17の開発目標を示していますが、下川町では住民指導でワーキングを行い、7つの目標をオリジナルで作りました。下川版SDGsです。そこにそれぞれ指標をぶらさげていく。指標では、下川町に住む満足度や、女性の社会参加の目指す数値などを設定しています。決して難しい作業ではありません。

今まで取組んできたまちづくり施策とSDGsを結び付けていく。身近なところの気づきが大事ですね。食品ロス（まだ食べらるのに廃棄される食品のこと）の削減の取組もSDGsですね。自分のことや家族のこと、地域のことなどがSDGsの取組によって整理されていくのではないかと考えているところです。

千脇 町がこれまで力を入れてきた様々な分野の身近な取り組みがSDGsというワードで整理できるのではないかとということですね。次に、有坂さんにお聞きしたいのですが、都市環境に生きる人のアプローチと具体的手法とは。少し漠然としていますが、よろしくお願ひします。

有坂 SDGsの取組について、自分事として具

体的にできることはかなりあると思っています。それを人は自分事として、どういうふうに気付いていくか。そういった仕掛けを作っていきたいと思い、日頃活動しています。

SDGsを考えるにあたり、持続可能な開発のための2030アジェンダ（行動計画、行動指針）というのがあります。そこには、緊急で大胆かつ変革的な手段を取らないといけないと書かれています。

今、自治体とか企業が取組んでいるのは17のゴールの紐づけなんですね。アジェンダでは、緊急で、大胆で、かつ変革的といってるんです。今までのやり方ではダメだと。新しく全く違う価値観で物事を考えて実行していかなければならない。つまりはそうしないと人類は存続できないということです。

それをどういうふうにやっていくのか。例えば、先ほど谷さんのお話でいえば、食品ロスの問題。日本では年間600万トンの食品ロスがあるとされています。一方で世界の飢餓人口は増えています。その人たちを飢えから救うために必要な食料は300万トンです。これって、直接つながっていませんか。

こういうことを実は知らなかった。何か行動を起こさなければいけない。このため、情報提供とか学ぶ機会、これをなるべく作るようにしているのが、私のSDGsへのアプローチ方法です。

17のゴール全てに関して、日本は2019年度時点で156か国中15位の達成度なんですね。これは結構高いように見えますが、2017年度の時点では11位だったんです。先進国で下がってはまずいと思います。どうして下がっているかを考えなければいけないし、そのためには、課題を知る必要がある。

海外では、シリアスな課題について、よくディスカッションをしています。カフェとか、電車の中とか、どこでも。日本人は苦手だと思います。先日、ある自治体の中高生と関わる事業を受け持ったのですが、中高生は、課題に直面するのを避けるという空気感が感じられました。

変革を求めるとしたら、そのような空気感を変えることが大事だし、日頃どれだけ深いディスカッションが出来ているかが重要だと思っています。人と違う意見を出していいんだ、批判をしていいんだ。相手を否定しているわけではないので、それができない社会ではまずいと思います。

批判ができるような社会にしていくための仕掛けづくりをできるだけ多くの人と取り組んで行くのは、私たちの使命、役割だと思っています。皆さんにもそのような機会を作っていただくことが、持続可能な世界につながっていくものだと思います。マインドの部分はとても重要です。

千脇 自分の頭で考えて、他者と対話していくことが、今の世の中では少ないのかなと私も常日頃考えています。海外に行くと、哲学カフェというのがあって、生きることはどういうことだろうとか、フランスでは、5歳くらいの子が幼稚園で「より良く生きる事とは」といった会話をしているという話も聞きます。

（今後のSDGsの広がりや北海道の展望）

千脇 では、次に、お二人に、今後のSDGsの広がりや、この先変化していく北海道という「風景」への展望を聞きたいと思います。

谷 30代のまちづくりに熱くなっていた時期、広域連携に力を入れていました。その折、道庁から地域づくりアドバイザーを頼まれまして、何を柱にやっていくかを考えまして、人材育成、広域連携、積雪寒冷地の通年産業というテーマに取り組むこととしました。

いまだにこの3つのテーマは変わっておりません。これらはSDGsを進めて行く上でも大事だと思います。特に広域連携については、今までには、川、道路などのゾーニングで取り組んできたのですが、これからは、コンセプトアライアンスなんです。テーマをしっかりと組み立てれば、九州でも四国でも、世界とでも連携できます。

下川は、SDGs未来都市に選ばれましたので、今、札幌市とこれからいろんな連携をしようと思っています。環境モデル都市に選定された

時には、横浜市と連携し、子ども交流は今でも続いています。

北海道には、素晴らしい優位性がたくさんあります。例えば、自然。広大な面積、ヨーロッパのイメージ、自然を生かしたレクリエーション、イベントが盛ん。ゲートボールやパークゴルフの発祥の地であり、雪合戦、玉入れも北海道から生まれています。

産業では、食品加工技術が北海道は高いですね。工業出荷額の25%は食品加工です。そういう付加価値化を図っていける地域です。また、土地が安いですし、夏は梅雨がないとか、花粉症の問題もありません。釧路市では、期間を限定した取組も行っています。二地域居住といったことも進めていけるのではないかと。

下川では、個人事業をやりたいと思っているフリーランスの若者25人を1か月間受け入れました。みんなで考えて、それぞれの能力を生かし、いろんなつながりを作って、一つの事業を作りあげていくということをしました。北海道も通信インフラが非常に進んできましたので、東京や大阪の人が来て、ビジネスをやっていけるんですね。

北海道の持つ優位性を自ら考え、自分と、そして企業のビジネスなどにつなげていくことが、SDGsの視点からも重要だと考えているところでは。

有坂 北海道はアイヌの人たちの歴史もあり、そこに明治以降たくさんのいろんな方が入ってきました、とても多様性のある地域だと思っています。また、北海道ブランドは国内外に浸透し、自然を求めて多くの観光客が訪れています。なぜ、北海道がこんなに魅力的なのかを考えますと、やはり自然の豊かさだと思います。

一方で、食料自給率をみた場合、日本全体では40%、北海道は200%、十勝になると2,000%。これだけ一次産業が盛んということはメリットでもあり、また、北海道が食料を生産する負担をしている。

反論もあるかと思いますが、北海道の自然を

開発して作っているわけですし、漁獲資源のことも考えると、持続可能ではないと思っているところでは。

このように、今まで北海道が日本の食料自給率を支えるという当然のことに思っていたものを違うのではないかとという視点を持つ、常識を疑う、これが大事だと思っています。

RCEに取組んでいて、行政や企業、大学、市民活動等の関係者と話をしていると、それぞれの人たちの言葉が違います。常識とっていいんでしょうか。自分の中の常識を疑ってみることが必要だと考えています。特に、ジェンダー（社会的性差）を議論している時に感じるんですが、無意識に自分が偏見を持っているということにも気付くことも大事だと思っています。

今後、世界からたくさんの方が来ます。北海道はこうですということを知っていただくことはもちろん重要ですけど、入ってくる人たちはどういう人たちなのかということと同時に理解することが大事なことだと思います。

そして、その時のために、自分の価値観をぶち壊すというぐらいの感じで準備しておくことが大事だと思っています。そうすると、北海道が多様な人たちが幸せに暮らせるモデルになる。そういうふうにしたい。そんな風景を私は描いています。

千脇 これからの北海道を考える上で、SDGsというのが貴重なキーワードだというのがお二人のお話からよく理解できました。また、SDGsというのは、難しいことなのかなと思っていたんですが、自分事として考えてみるのが一番大事なのかなと私は感じました。私が自分事として考えた時、SDGs、何をやっているのかと思ったんですが、私、マイボトルを常に持っているんです。これSDGsですよ。こういうことなんだと今回の鼎談で思いました。

是非、鼎談の続編を実施したいと思いますがいかかがでしょうか。では皆さん、本日はどうもありがとうございました。

フォーラム「アジアと北海道の つきあい方 Part12」要旨

日本自治 ACADEMY とグリーンシード21では、2008 年から毎年、フォーラム『アジアと北海道のつきあい方』を開催しております。12 回目の今回は、公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センターのご後援をいただき、北海学園大学教授の内藤永さんの講演と、「アジアに繋がり、活躍する鍵とは」と題したパネルディスカッションを実施しました。

第 1 部講演

「アジアと北海道を結ぶ人材育成 3 ケ条」

内藤 永 さん

(北海学園大学経営学部 教授)

内藤 永さんのプロフィール

1968年生まれ。東北大学(文学部英語学専攻)を卒業後、カリフォルニア大学アーバイン校に留学し東北大学大学院博士課程(理論言語学)を修了(文学博士)。旭川医大で医学英語を15年担当し、2011年から現職。

アジアには、商談会の通訳や、ビジネス交渉の研究、学生交流などで数多く訪れております。当大学の学生たちも、実際にアジアに足を運んで、そして今はアジアで活躍する人材も出てきました。その中で培ってきた様々な経験がございますが、きょうここで皆様と共有したいことの一つは危機感ということになります。

日本は大変平和な国で、食べ物も豊かですし、生活にも不自由はない中で、危機感を共有するというのは非常に難しいわけです。海外で仕事をしている教え子たちが、たまに帰ってくると、北海道との違いに気付くわけです。

これは、トロントに 10 年住んでいる方のコメントです。「久しぶりに北海道に戻ってきて驚く。街並みが相も変わらず、変わったといえば、子ど

もがい
ない、
バスの
中は
お年寄
りばかり。
少子化
という
ものが
これほど
目に



見えて現実のものなのか。そしてシーンとしている」これが北海道の現実です。私も、海外に出かけて戻ってくるたびに、同じことを感じます。

昨年 10 月に学生たちとデトロイトに行きました。デトロイトは自動車の工場が海外に移ったということで、斜陽産業となり、アメリカでも一番治安が悪い都市といわれています。私もそのイメージを持って行きましたが、実際には美しい公園があり、ビルの中には自動車を展示する場所がありました。街中を散歩すると、現代アートがあちこちにある。当初のデトロイトのイメージとあまりにも違うので驚きました。

また、デトロイトは自動運転の実験場として、市の法律でそれを許可したことにより、こぞって IT 企業が来るようになり経済が活性化したのです。このことは、たまたま起きたことではないのです。この 5 年間で世界各地でこういった事が起きていて、その中心にあるのはアジアです。

皆さんはアジアと言った時に、何を思い浮かべられるでしょうか。私たちの交流している学生の一人の話です。「日本に何回も行っています。東京、名古屋、札幌・・・。‘世界の山ちゃん’も知ってます。先日、日本の居酒屋のフランチャイズ店を買って、バンコクでオープンしました」交流している学生がそういう様子なのです。

タイの学生たちは、冬には観光で北海道に来ます。学生たちも彼らを案内しますが、苦勞することがあります。それは経済格差です。彼らが金持ち過ぎるんです。アジアは遅れているところではなく、むしろ進んでいます。デトロイトで見た風景はアジア各国の諸都市で始まっています。

先ほど、危機感を共有したいと言いましたが、北海道は進んでいるわけではなく、むしろこの 5

年間で大きく立ち遅れているということです。



私が行っている人材育成は、発展途上国の役に立つ人を育てることではなく、むしろ、発展しているアジアの中でどうやって生き抜くかという観点であるわけです。

そして、危機感を抱いているのは、マインドの問題にあるんだということです。これはシーザーの有名な言葉です。「人は見たいように見る」人は自分が望んだ事柄を喜んで信じてしまうという格言です。私たちは物事を見る時に、その物事が真実だというふうに思ってしまう傾向があります。しかし、それはそうではなくて、私たちのマインドが映し出した真実であって、客観的な事実ではないということです。

私たちは足を運んでただ見るのではなくて、まずマインドセットを変えなければならない。今、一体、日本で、世界で何が起きているのかということを正確に把握をして、そのマインドセットを持って海外を訪れてみなければ、決して現実を見たことにはならないのです。

その急速に変化する社会において、現実的に向き合う人材育成 3 ケ条ということで、きょうのお話を組み立てさせていただきました。

一つ目は知性を獲得して個性を発揮する。

二つ目は視野を拡大して他者と協働する。

三つ目は未来を創造して社会に貢献する。

これはごく当たり前のように思うかもしれませんが。しかし、マインドセットを変えて、本当にこれを現実の問題としてとらえた時に、どういった動きになるのかというふうに考えると、そのマインドセットは大きく変わると思います。

人材育成をする時に私はいつも写真を見ます。まず、この 3 か条を写真で見たいと思います。

一つ目の知性を獲得するという事について。2 枚の写真があります。同じ人です。左右の違いがわかりますか。右は 50 冊の本を読んだ後の顔です。人は勉強すると顔がシャープになります。

ですから私は若い学生に会うと、会った日に写真を撮ります。そして勉強して顔がどうい

ふうに変化するのを見るわけです。精悍になっていれば、私の人材育成は成功したということになりますので、写真を定期的に撮りましてチェックをしております。

ちなみに、個性を発揮するということですけど、次の写真は私の教え子たちです。ミャンマーで会社を起こした卒業生、中国に留学している学生、経営学部を出て今は東京で庭師をやっている卒業生、北海道の‘みらいチャレンジ基金’の第 1 期生で今はアミノアップ化学で工場の工員として働いている卒業生、大学を出た後、デザインの職を目指して、今は東京の専門学校に通っている卒業生。なぜ、みんなこんな変わった経歴なんですか。後ほど説明したいと思いますが、今は個性の時代だということです。これまでの学歴社会、企業に入れば安定を得るという時代は終わりました。

二つ目は視野を拡大して他者と協働する。写真ではタイ人と日本人が交じり合っています。どれが日本人かタイ人かわかりません。これが私が考えている共働の基本的なあり方です。本当に交じり合って、寝食を共にする、それが人材育成の基本です。

三つ目は未来を創造して社会に貢献する。これは、今の日本の根本的な問題と関係しているととらえています。それは日本に家族がないということです。この家族の写真をみてください。こんなに仲のいい写真を撮っている家族、日本にどれほどあるのでしょうか。東南アジアに行くと、こういった家族があちこちで見られます。

これが日本に残っているのでしょうか。今の日本の根本的な問題というのは、こういう基本的なところにあるのではないかと。社会の構成の最小単位は夫婦、そして家族です。その夫婦、家族はどれほど仲良くやっているのでしょうか。こういったところが、私の人材育成の基本的なところにあるわけです。こういったものを実現することが私の狙っているところです。

私たちの日常生活に、時間軸と空間軸の両方があります。私たちは、過去の経験を積んで、現

在しっかり足で立って、将来を見据えて活動を行うことができているでしょうか。

そしてこの活動は自己だけでしょうか。その活動に他者の関わりがあるでしょうか。社会への関わりがあるでしょうか。社会のために役立つ。それが私たちの幸せだといわれています。

私たちの日常生活の中で過去、現在、未来が確かにあるでしょうか。その関わりは自己、他者、社会とつながっているでしょうか。学生たちにいつもそう問いかけています。

自分のことばかり考えていないで、他人の目から見たらどうなりますか。社会のことを考えたらどうなりますか。過去はどうでしたか。現在はどうですか。未来はどうですか。どれかひとつ欠けた時に成長は止まる。今の激変する社会を考えると、未来なしに私たちは活動することはできません。なぜなら現在は人類史上に残る革命期であるからです。



次に、3か条の理屈の部分の話です。

知性を獲得して個性を発揮する。グローバル化時代が始まったのは500年前です。大航海時代が訪れ、人々は世界中に動くようになりました。その当時、ヨーロッパでは権力は王家にあり、人々の暮らしは家内制手工業、田舎で目の前のことをするというのが大多数の人々でした。

250年前には産業革命が起きました。蒸気機関車が発明され、多くの人々が動くようになりました。権力はどこにあるか。企業ではないでしょうか。企業が政治に働きかけて、政治を動かす時代であるわけです。人々の暮らしは田舎から出て、会社に勤めるようになりました。安定した企業に入りそこでお金を稼ぐことがこれまでのモデルであったわけです。

そして、現在はインターネット革命の真ただ中にあります。個人の能力が国や企業を凌駕する時代になりました。そして個人を支える技術革新が絶え間なく行われているのが21世紀であるわけです。

情報は安くなり、ウィキペディアはタダです

し、ホームページ作成などは誰でも使える技術となりました。学生たちはソフトを使って色々なものを生み出す時代となりました。

翻訳も自動的にできます。グーグル翻訳は今無料です。私のライティングの授業はグーグル翻訳の使い方です。5年前に比べてものすごく学生の英語のレポートの質が上がりました。

かつて機械が入れないと思われた分野に機械が入っているわけです。いろいろな技術が進んで、その技術を使って個人が世界で勝負できる時代となりました。

マイクロソフト創業者のビル・ゲイツさん、アップル設立者のスティーブ・ジョブズさん、10代前半で1億円を稼ぐ若者、技術をアウトソーシングして、それを組み合わせ、家電メーカーを作った女性。今のインターネット時代、権力が企業から個人に移りました。

今は個人が技術を駆使している時代です。250年単位で起きているこの革命期に我々は遭遇しているわけです。そして新しい働き方が続々出てきています。

数日前のフォーブスジャパンでは、アメリカで急成長する15の職業が紹介されていました。カタカナで名称からはすぐ理解できないものでした。こういった新しい職業がどんどん出てきているんです。遊んでいるようなことが仕事になるわけです。ユーチューブでどんどんお金を稼ぐ人がいます。コンビニのアイスをはたすら食べてレポートして生活している人もいます。

これからの時代、どこに所属するかではなく、個人として何ができるのかということです。教え子の経歴が様々で変わっている。なぜそんなことが起きるか。個人としての技能を磨かなければ世界で太刀打ちできないということです。

人材育成の基本の二つ目。他者と協働する。人は普段目にする範囲で物事を考えます。数学者が受取るフィールズ賞、そのような賞を受取る人たちは故郷に風景があるそうです。山の線とか川の線があって、それが数学の基本的な線であるそうです。

私たちは普段目にするものによって、私たちの考えとか、物の見方が構成されるわけです。普段の生活が徒歩でしかなしえなかった時代、北海道を出ることは1日ではできません。車や列車が発達すると、1日6時間で行ける距離は北海道を超えるようになりました。

しかし、これが2000年以降、大きく変わっています。LCCが発達して、北海道にとどまる学生が少なくなっていました。大学は日本ではなくてアジアに直接行く人たちも増えてきました。LCCで6時間で行ける距離といいますと、アジアが圏内に入ってしまうのです。

また、企業の現地法人売上高は、リーマンショックを前後にして、アジアが北米を抜きました。このあたりからアジアが急激に出てきたということです。それに合わせて出てきたのが中小企業です。大企業が海外に行ったのは1970年代、1980年代でした。中小企業が今どんどん世界に出ていっています。

グローバル化の意味するところは、1970年代、1980年代の大企業、北米中心から、今は、プラス中小企業、プラスアジア中心ということであるわけです。こういった大きな変化が私たちの身近で起きたわけです。

このような中、私たちは、見たいように物を見るのではいけない。人は自分の理解したところで物事を話してしまう傾向にあるわけです。私たちはもっと本を読んだりして、土台を作っていく必要があります。それは一人ではなかなかできません。

ただ本を読むこと、自分の中に閉じこもって自分でやることは簡単です。しかし、土台を築くためには多くの人の協力が必要です。アジアの時代となって、アジアの人と手を組まなければならないようになりました。

しかし、それは北海道とシンガポールが結ばれるわけではなくて、北海道にいる人とシンガポールにいる人が結ばれるわけです。人と人との交流があってはじめて関係が成り立ちます。

その相手を理解することは難しいことです。

食べ物が違います。国民性も違います。タイに行けば、雨が降ったことが会社に遅刻する理由になるわけです。洪水は珍しいことではありませんので、タイの人たちは緩やかに受け入れます。他者に関わるということは、こういう違いを受け止めていかなければならないということです。国民性も文化も違う人たちとやっていくことは簡単ではないわけです。

三つ目。未来を創造して社会に貢献する。21世紀はアジアの時代です。人口が爆発的に増え、経済力も向上しています。そこで何が行われているか。人材の争奪戦です。

セントラルフロリダ大学の原先生、ホスピタリティの第一人者で、自治体と結びついて、どうやってインバウンドを成功させるのかについて、理論に基づいてお話しされる方です。

その方のきのうのフェイスブックです。「ホテルの副部長クラス、2回公募したが日本人高度人材がいなかった」結果どうなるかということ、香港やシンガポールの人材が採用されるということです。これはホスピタリティ産業にとって損失であるわけです。

日本に外資が入って来て、そこで部長クラスを雇用しようとしても雇用できないという実態があるわけです。英語ができる人材、そしてリーダーシップを発揮できる人材がものすごく少ないのが日本であるわけです。

今の日本のモデルは入試で選別され、大学4年間の最後の4年生は勉強をしないでリクルートをして会社に入るということであるわけです。時代遅れどころか、日本人の多くが部長以上になれない時代がもう来ているということです。

学生たちの教育の時間は長くなりました。アジアの高度人材は大学院に行くのが普通です。私は、学生たちには、知性を磨くように再三話しています。そして大学院に行きなさい。修士にとどまらず博士課程に行きなさいと言っています。

イノベーション(革新)は成長した国からではなくて、発展をしつつある国から起きます。今、アジアではネットバンキングが盛んです。キャ

ッシュレスが普通になってきています。今まで社会インフラが充足していなかった国は、社会インフラがないので最新のものを簡単に導入できてしまうわけです。アジアの発展は急速です。

このような時代にあって、未来の仕事はどのようなものがあるのかということを学生によく聞かれます。

私はこうとらえています。昔のヨーロッパの貴族。どのような暮らしをしていたのでしょうか。宮殿があり、庭があり、バケーションがあり、御用学者がいて、社会貢献をして、オートクチュールを着て、パーティーをして、音楽を聴いていたのではないのでしょうか。これらは、ヨーロッパの貴族だけの専売特許ではありません。日本の皇室も同じことをやっています。

つまり、人間は古今東西、やることは大して変わらない。これを平たい言葉で言うと、家族がいて、家があって、ガーデニングをして、旅行をして、勉強をして、ボランティアをして、ブランドものを身に付けて、ライブを見に行くということでもあるわけです。

言い換えれば、一人ひとりの個性が真ん中にくる生活をしているんだということです。こういったことが、これからの仕事に結びついていくと私はとらえています。貴族の人たちが遊んでいたようなことが仕事になる。旅行であるとか、音楽を聴くとか、エンターティメント、それがこれからの仕事になるのではないのでしょうか。

私たちの仕事をする時間というのは、AIが入ってくるおかげでどんどん激減していきます。そうした時に基盤になるのは家族だということになるわけです。



まもなく終わりの時間になりますので、最初に振り返ってみたいと思います。まず、知性を獲得して個性を発揮する。アジアでの高度人材となるということです。教え子たちの変わった経歴をみて、これは学歴社会と少し違う歩み方を学生たちはし始めたと思っています。これは高度人材を目指していて、個性を磨いている人た

ちの姿であるわけです。

そして、視野を拡大して他者と協働する。アジアの国を甘くみてはいけません。タイ人たちはあつという間にお金持ちになっています。その人たちと今からつながることが必要です。私たちと交流している中には、タイの政府の官僚や財閥の子たちがいます。若い時に得た友達というのは将来につながります。今、こういう交流をすることが必要だというわけです。

未来を創造して社会に貢献する。これが仕事かというようなことが仕事となっています。遊んでいるような仕事が増えてくるわけです。余っている時間はどのように過ごすのでしょうか。家族や仲間がいるということであるわけです。家に帰ってやることがないというのが残業時間を長くしているのではないのでしょうか。家族や仲間がいるということが本当に基本になっている。ここでおいしいご飯を食べて、そして時間を過ごすということが豊かな暮らしそのものではないのでしょうか。時間がまいりました。

第2部 パネルディスカッション

「アジアに繋がり、活躍する鍵とは」

伊藤 昂 さん

(北海学園大学経営学部2年)

作左部 正孝 さん

(YABUSHITA Myanmar Co.,Ltd

代表取締役社長)

篠原 凌乃子 さん

(中国人民大学大学院商学部修士課程2年

国際ビジネス専攻)

(進行役)

内藤 永 さん

内藤 まず、パネリスト(内藤さんの教え子たち)の皆さんをご紹介します。篠原凌乃子(しのはら・ののこ)さんは北海商科大学の学生でした。

篠原さんは北海商科大学で、中国語と観光分野を勉強していましたが、よりグローバルな視点を身に付けたいということで、大学は違いますが、私の研究室に通っていました。その中で、海外に行くチャンスをうかがっていたわけですが、中国の政府の奨学生となって中国に渡ることができました。

人民大学ですが、日本でいえば東大法学部、一橋大学という位置付けです。偏差値でいえば70超え。出身は石狩南高です。偏差値でいえば30～40の生徒が今は70。しかも中国には中国語を勉強しに行っているわけではありません。国際経済を中国人と肩を並べて勉強しています。彼女は高度人材を目指しています。

なぜそのようなことが可能になったのか。きょう、ディスカッションする中で明らかにしていきたいと思います。

続きまして、伊藤昂（いとう・すばる）君。私は娘が北海高校に在籍しているんですが、以前北海高校に在籍していて今は私のゼミに来ている伊藤昂君を知っているか尋ねました。そうすると、娘は「昂さんの知り合いなの。すごい！」というふうに言われました。北海高校のスーパースターです。娘から初めて尊敬の言葉を引き出したのは、昂君のおかげです。

昂君はテニスプレーヤーでして、留学したいということで道の「未来チャレンジ基金」に応募しました。これから話すことを聞いていただければわかるのですが、いよいよこういう世代が出てきたかという典型です。

私は1968年生まれで新人類と呼ばれた世代ですが、昂君は異次元の宇宙人みたいな存在です。新しい世代を体感してください。個性のかたまりです。これが仕事になるのという代表として、ここに来てもらいました。

作左部（さくさべ・まさたか）さんは、札幌東高を出て、防衛大学校に一度入ったものの退学し、北海学園大学に来て、私のクラスに入ってきた学生でした。体格が表しているとおり、体力も頭脳も暇も持て余していて、海外に連れて歩い

た結果、就職1年目から即戦力として活躍し、ミャンマーに会社を起こしました。

パネリストの皆さんのハードルを上げたところで、それぞれお話をさせていただきます。

伊藤 僕は北海学園大学の経営学部 of 学生です。もともととは関東の人間で、親の転勤で札幌に

来まして、小学校4年生の時にテニスを始めて、6年生の時には全



国大会に出場することができました。そこから3年間連続して、また北海高校の時にも全国大会に出場しました。

大学に入り、一昨年、1年生の時にインカレという全日本大会に出場して、北海道の最優秀新人賞を獲得しました。このようにテニスは僕の人生を築き上げたスポーツです。その中で僕は海外へテニス留学したいと考えました。

3か国に留学しました。オーストラリア、アメリカ、オランダです。オーストラリアではテニスコーチをしたり、国際大会のボランティアなどをしました。テニス留学の目的は、北海道で国際大会を開催しインバウンドに貢献することや、テニスのコーチング、大会マネジメントを学ぶこと、また人脈づくりをすることでした。

内藤 彼は留学計画の書類を書くのに、パソコンが苦手のため、iPadで音声入力をしていました。あまりに大変そうだったので、みかねた先輩たちが書類整理の手助けをしていました。

でも、突破力だけはすごくて、国際大会でボランティアをしていたと言ったんですが、これをできる学生はなかなかおりません。というのは、言語の問題があるというだけでなく、白人社会ですから、東洋から来た人をすぐ受け入れる体制ではないのです。そこを彼は交渉して入り込んで、国際大会のボランティアを行ったわけですね。間違いありません。

伊藤 はい、そのとおりです。私は人とコミュ

ニケーションをとることがとても好きです。英語を話すことは得意ではなかったんですが、外国の方にはとても好かれました。

オーストラリアで通っていた語学学校では、日本を発信したいと思い、北海道のプレゼンテーションをしたり、寿司パーティーを開いたり、折り紙教室を開催するなどいろいろな活動をしました。

そうすると、言葉の問題はありましたが、たくさんの方と友達になりました。ブラジル人の彼女もできました。コミュニケーションの取り方はたくさんあるなと感じたところです。

また、仲間たちと話してみると、宗教や文化、常識と思っていることなどが自分と全く違うということに気付かされました。特に宗教という部分で、僕は日本では宗教に全く触れたことがないうえ、テロなど悪いイメージを持っていたのですが、海外では宗教を自分の拠り所にしてるので、宗教を知ることによって大切な仲間とコミュニケーションをとっていけると感じました。

内藤 皆様にはこうやって写真をご覧いただくと、やりたい放題だという印象を受けるかもしれませんが、日本人の若者が、こうやって外国人の中に入り込んで良い関係を築いたことは偉業であると、私は褒め称えたところです。

伊藤 オランダ留学では、テニスのコーチとしてインターンシップを3か月間させていただきました。これを通して、オランダと日本のテニスの教育制度の違いを知ることができました。

また、この留学では、大変貴重な経験をしました。それは、テニスの仲間に、最近、ルクセンブルクの枢機卿になった方がいらっしゃったことです。この方は、ローマ法王の日本訪問の際も同行され、来日した時には日本の皇室の方とも食事を共にされる方です。この方のルクセンブルクのお宅に1週間、泊まらせていただきました。そこで宗教観について学ぶ機会を得ました。

内藤 彼は写真が上手で、インスタグラマーという肩書も持っています。気の強さはピカイチですね。この1年間の留学でほかに何を学ん

だでしょうか。

伊藤 何から何まで別世界ということですね。僕は1億人の日本の世界しか見てこなかった。海外に出ることで、新しい自分を見つけることができたと思います。

また、海外の人と話すと、みんな自分のアイデンティティというものを持っていると思いました。他人に流されたりはしない。自分の人生は自分が決めるという感じが伝わってきました。

内藤 個性、テニス、ある意味、これだけなんです。枢機卿にまで会えてしまう、彼女もできてしまう、なかなかこういうことはできません。枢機卿の家に1週間泊まってきたということを考えると、何か違う世代が来たなということを感じるわけです。

我々大人としては、こういった学生が単に変わっているということではなくて、それを将来につなげていく。彼を中心に人が集まるわけです。我々は個人の能力をネットワーク化することが大事です。彼は経営はできないでしょう。会計はできないでしょう。しかし、その人たちが集まれば、彼の資質というものが生かされるわけです。新しい時代、21世紀を感じる話でした。

篠原 中国人民大学の商学部修士課程に在学しています。これまでに訪問した国は、中国本土と台湾、韓国、タイ、シンガポール、マレーシア、ミャンマーです。私は、2015年に北海商科大学に入学し、

入学と同時に中国語を始めました。それから1年ほど



経って、初めて行ったのが中国です。日中友好協会の大学生訪問団として、全国から100名の大学生が集まり、北京、上海、そして武漢などを訪れました。

その後は、孔子学園の中国語スピーチコンテストに出場したり、中国領事館の方と仲良くさせていただいて、中国からの訪問団の日本側通

訳のチームリーダーをしたりしました。日中韓の青年フォーラムで韓国にも行かせていただきました。

本格的に海外と関わるようになるのは、2018年の海外交流のプログラムが始まってからです。このプログラムに参加することを通して、タイの女性官僚の方や、先ほど内藤先生からお話のあったタイで‘世界の山ちゃん’のフランチャイズ店を開業した方と知り合いになりました。外国人とこんなに仲良くなれるとは思っていませんでした。

そして、2018年から、中国政府の奨学金生として、中国人民大学に留学し、今2年目です。人民大学のキャンパスは非常に広く、端から端まで歩くと15分くらいかかります。そこで出会った仲間たち、マレーシアやタイ、韓国からの留学生もいますが、その仲間たちと楽しく勉強しています。

在学1年目には、タイで開催された国連主催のイベントにも参加しました。テーマはSDGsでした。プログラムは、1週間、タイの農村に行き、研修し、そして、バンコクに戻って企業の方とか、タイの国連の方に対し、農村の人々が困っていることを解決するにはどうしたらいいかということを学生たちが提案し、それを企業の方たちにチェックしていただき、誰のプランが一番持続可能性のあるビジネスモデルかを決めるものでした。

このイベントにはアジア全土から約1,000名の応募があり、120名が参加していました。日本人は、人民大学に留学している3名だけでした。一橋大学法学部と関西学院大学法学部から来た方と私です。

内藤 人民大学は中国の法律を作るところです。その修士課程の国際ということに関わっている。その人的ネットワークは強力です。

こういう友達に会ったと簡単にいいますが、これはすべて外交官になったりとか、国際舞台で活躍する人たちの話なんです。

彼女の経歴の中に、英語を学習した経験はあ

りません。人民大学の授業の半分は英語で行われます。読む論文の半分は英語です。それを彼女は修士のレベルでやっている。知性を獲得するということは、こういったことを可能にするということです。

篠原 私は大学で4年間中国語を学びました。人民大学に留学して、中国語で話すこと、現地語で話すことのメリットをすごく感じています。

日本人ではありますが、中国語がしゃべれるし、中国人に理解があると思われ、中国人のラインのグループにも入れてもらいました。

そこでは、英語では飛び交わない話も、中国語では流れてきていました。英語で話すのは表面的な話だけであって、その裏話みたいなものを私は中国語で聞いていて、どういう経緯で、どういう意見を言っているのかを理解できるのは、現地語ができるメリットだと感じました。

また、人民大学には、東南アジアをはじめとして、各国から留学してきていました。今、英語が公用語ですので、みなさん、英語をすごく勉強しようという流れがあると思います。

内藤 作左部さんはかなりの経歴なんですが、北海学園大学から初めて文部科学省の「トビタテ！留学JAPAN」に合格した人です。彼は後輩たちの道筋を作ってくれました。ミャンマーの事業も新しく開拓しています。

作左部 私は株式会社ヤブシタに勤務しています。親会社が株式会社ヤブシタで、そのミャンマー法人がYABUSHITA Myanmar Co.,Ltdで、昨年9月に設立いたしました。こちらの代表取締役社長に就任させていただきます。



私の経歴ですが、高校を卒業して、防衛大学校に一度入りましたが、目の関係で、防衛大学校をやめまして、英語ができなくて北大を落ち、北海学園大学に入りました。

大学に入って、何をしようかと考えた時、防衛大学校での経験が生きました。防衛大学校には、結構、外国人と触れる機会があり、バングラディッシュ人や東ティモール人もいて、かなりグローバルな環境でした。

それを思い出し、将来的に海外と関わりを持っていきたいという気持ちが湧き、内藤教授のプログラムに参加することとしたわけです。

内藤教授とは、かなりの回数、一緒に海外に行かせていただき、展示商談会へ学生通訳として参加したり、タイの異文化交流のワークショップなどにも参加し、様々な経験を積みました。これを通じて、ビジネス英語をどう使うかが身を持ってわかりましたし、自分が今何をやらなければならないかを理解することができました。

また、防衛大学校に入ったりして、タイムロスをしておりましたので、大学4年間で何を学んで過ごすかということを常に考えました。

現在、株式会社ヤブシタ、これは北海道の企業ですが、ここに就職しまして、東京営業所の方に勤務しております。9割方は日本の仕事で、1割は海外、主にミャンマーの仕事です。

ミャンマーの現地法人の代表をしているわけですが、弊社にとりましては、東南アジアに拠点できたことは非常に大きいものがあると考えております。ここを拠点に、今、マレーシアのクアラルンプールに行って、商談などを行っているところです。

内藤 学生が通訳で商談会に入っていることに、周りからは非常に驚かれました。実は、私の研究がこれです、理論的には可能なんです。それを実務として成功させるにはいろいろなノウハウがあります。私は佐左部君が翻訳、通訳をやっていることを研究して論文を書いています。

かなり特殊な例に見えていて、実は普通の若者ができてしまう。面白いところです。

佐左部 今、マレーシアの方に行っているという話をさせていただきましたが、現地に行くと、取引先の方とお酒を飲んで、食事をして親交を深め、将来につなげています。

また、英語が嫌いだったことから、英語をどうやったらしゃべれるようになるのか考えまして、しゃべらなければならない環境を作ろうということで、海外にたくさん行きました。

英語は、文法や語彙をそれほど極めなくても、ある程度しゃべることができる、極端なことを言えば、ジェスチャーでも通じると思うようになりました。今は、英語を話せるようになるのはそんなにハードルは高くないと思っています。

海外に行くことは簡単ではありますが、海外で行動していく、そこで何を学ぶかということが難しいことだと今感じています。海外のビジネスの厳しさは学生時代にも感じましたし、社会人になり社長になると、どういうふうにトラブルに対処していくかなど非常に考えせられる日々でございます。

また、社長になって、海外の五つ星ホテルにも泊まるようになると、超高級ホテルのホスピタリティ、サービス、部屋のクオリティーなど日本はかなわないなと感じています。ホテル一つとっても、将来のことを考えると、日本はどんどん厳しい立場になるのかなとも感じています。

内藤 こういうのを聞くと生意気な感じですね。しかし、こういういろいろな経験をしないと、外国の社長たちとやっていけないということなんです。

また彼は人と人をつなげる力も持っています。タイとの関係構築についても、彼は3年間連続でタイに行ってくれて、実質上私のアシスタントとしてやってくれました。海外の商談会の通訳団のまとめ役もやっていただきました。



内藤 日本について思うことをお聞きします。3人の皆さんにはスライドで何点かお示しいただいているところですが、時間の制約もあるので、1点に絞ってお願いしたいと思います。昴君どうでしょうか。2点でもかまいません。

伊藤 海外では、身近な人が、地球環境問題など重要な問題について、自分の考え方を情報として様々な形で発信していると感じました。そ

れに比べて日本は、どうでもいい情報のやりとりの方が多いと感じていて、このままの日本では危ういと思っています。また、私は両親が大好きです。そのことをはっきり言うと、日本では何か周りから敬遠される雰囲気があり、いつもすごく残念に思っています。家族があって僕がいます。両親には非常に感謝しています。

内藤 昂君は海外に出て、日本の力が落ちていることを目の当たりにしたということではないでしょうか。

篠原 私は、中国は大国なので、日本はもう少し中国を意識したり、中国に歩み寄ってもいいのかなと思います。企業の社長さんの中には、ビジネスの市場として大きいから進出していくという方もいるかと思いますが、そういう理由で行くと、失敗する公算が高い。きちんと中国と関係を構築しないといけないと思います。

内藤 中国は‘関係’という単語がキーワードですね。ビジネス書では関係をどうやって築くかということが鍵だと書かれています。

作左部 出張や視察旅行など、海外に行く日本の方は一定数いますが、行った際には、そこで何を見て、何を感じて、そしてどう未来につなげていくかを是非考えてほしいと思います。

私は、これまで 12,3 か国に行っています。同じ国に何度も行っています。タイには 15 回くらいです。タイに行った時には、人との関係をつなげることはもちろんですが、どういうふうに関係発展しているか、なぜここにこういうビルが建てられたのか、なぜここに中国の投資が入っているのかなどを常に考えるようにしています。

内藤 作左部君は単なる旅行ではもったいない。そこでどんな経験をして、何を考え感じるのか、そこが次を作るんだということを言いたいのだと思います。きょうは 1 年生の学生 6 名を連れてきましたが、海外に行った際は作左部君のような視点を持っていただきたいと思います。

◆ ◆ ◆
内藤 次に移ります。ここには、北海道で経験や実績を積まれた方々がたくさんお集まりです。

北海道の人がすべきと考えることなど何でもいいので、自由に語ってください。

伊藤 北海道と東京の距離感、その距離感だけで北海道は東京に遅れをとっていると思います。個人的な話になりますが、僕は大人のことを全く信じていません。自分だけを信じています。変革の時代、大人のすることと逆のことをすることで生き残れると思っています。

生意気な発言ととらえられるかもしれませんが、僕は縦の関係が嫌いなので、横の関係を築きたいと思っています。大人が作ったルールにもしばられたくはありません。

また、東京は外国の方が多くいますが、北海道は少なく、英語を使う場面もほとんどありません。僕は、グローバルな環境づくりにも取り組みたいと思っています。

内藤 今の発言は非常に重要なので記憶にとどめておいていただきたいと思います。今の若者はこういうことは絶対言いません。今の若者はとても雰囲気を読むのが上手で、大人の前では当たり障りのないことしか言いません。

パネリストの皆さんには、心にあることを言語化してくれるようにリクエストしました。

篠原 内藤先生がおっしゃったように今は個性を生かしてやっていく時代になっていると思いますが、まわりの大人の方々はネガティブな発言が多いと思います。

私は、中国に留学するはじめの時には大変苦労しました。なぜ中国か、中国で学べることなどない、そこの修士課程に行って何の意味があるのか、就職して安定した職につきなさいとか言われました。

自分の常識の中にあることであっても、それは何でその子がそう言い始めたのか、裏には理由があるわけですので、それを汲み取って、若者のチャレンジを後押しすることをしてほしいと思っています。

その子の行動がもしいいかと思ったら、行ってきなよとか、いいんじゃないとかポジティブな声をかけていただいただけで、今の若者は

